



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月14日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平野 敏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画・管理部門統括 (氏名) 清野 昌彦 TEL 026-285-4101
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月25日 配当支払開始予定日 令和元年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	225,639	3.0	1,773	△15.9	2,337	△13.1	1,187	△15.8
30年3月期	219,045	16.0	2,109	29.1	2,689	33.8	1,411	18.4

(注) 包括利益 31年3月期 1,136百万円 (△26.2%) 30年3月期 1,539百万円 (3.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	53.67	—	5.6	4.0	0.8
30年3月期	61.29	—	6.8	5.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 0百万円 30年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	57,393	21,351	36.5	949.27
30年3月期	58,162	21,638	36.5	922.93

(参考) 自己資本 31年3月期 20,932百万円 30年3月期 21,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,440	△226	△2,414	10,053
30年3月期	4,569	△36	△451	11,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00	346	24.5	1.7
31年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00	332	27.9	1.6
2年3月期(予想)	—	3.00	—	12.00	15.00		22.1	

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,000	3.7	1,900	7.1	2,400	2.7	1,500	26.3	67.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

31年3月期	23,121,000株	30年3月期	23,121,000株
31年3月期	1,069,496株	30年3月期	92,181株
31年3月期	22,131,989株	30年3月期	23,026,418株

(参考) 個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	186,006	4.4	1,301	△15.7	1,811	△9.2	903	9.3
30年3月期	178,170	0.4	1,543	23.2	1,994	5.6	826	△32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	40.84	—
30年3月期	35.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
31年3月期	48,830		20,117		41.2		912.16	
30年3月期	49,635		20,731		41.8		900.11	

(参考) 自己資本 31年3月期 20,117百万円 30年3月期 20,731百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、国内各地で相次いだ自然災害の影響や、米中の通商問題等により世界経済の不確実性が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、生活者の根強い低価格志向や業種・業態を越えた競争の激化、人手不足に起因する人件費や物流コストの上昇等により経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは令和2年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2019～日本の中のマルイチを目指して～」で掲げた「成長戦略」と「経営基盤の再整備」を基軸とする5つの戦略課題を推進しております。成長戦略につきましては、基本戦略に「メーカー型卸事業の加速」「業務提携事業の拡大」を掲げ、当社グループの原料調達力とフルラインでの事業展開を活かした高付加価値商品の開発と販売や、業務提携先との協業による販路拡大に取り組んでおります。経営基盤の再整備につきましては「経営品質向上のための標準業務の確立」「全員活躍企業を実現する制度／働き方改革」の実現を目指し、事業構造改革に当社グループを挙げて取り組んでおります。「グループ企業におけるシナジー創出」につきましては、商品開発や物流等でグループ企業間の連携強化を進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高はメーカー型卸事業の推進等により2,256億39百万円（前期比3.0%増）となりました。利益面につきましては、水産物等の相場高を主因とする仕入価格の上昇を競争激化等のため販売価格に転嫁し切れず、一方コスト面では事業構造改革の推進による生産性向上への取り組みを進めておりますが、一定の改善効果を得るには今しばらく時間を要することから、営業利益は17億73百万円（同15.9%減）、経常利益は23億37百万円（同13.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社グループのさらなる成長の基礎となる財務健全性を強化する目的で資産の見直しを実施した結果、固定資産の減損損失4億28百万円等を計上したことから11億87百万円（同15.8%減）となりました。

[当期のセグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

主力魚種でありますサンマの水揚げ量が前年同期と比較して回復したものの、国内天然魚の水揚げ量の減少傾向が続く中、新たな養殖魚流通ビジネスモデルの構築や、市場ニーズに対応した付加価値商品の開発などメーカー型卸事業を推進いたしました。

水産部門ではブリ、カンパチ、鯛などの養殖魚の生産と販売の拡大や、昨年10月に東町漁業協同組合と地域漁業活性化包括業務連携に関する協定を締結するなど産地や生産者との連携により商品調達力の強化を図りました。デイリー部門では洋日配・和日配の自社オリジナル商品の開発と主要顧客との商品開発により販売を拡大しました。フードサービス事業部では素材から惣菜化という市場ニーズに対応した商品開発を水産部門と連携して行い、小売業の惣菜部門や外食産業を中心に販路を拡大しました。

業績につきましては、売上高は1,334億61百万円（前期比4.7%増）、営業利益は構内物流業務の改善等に継続して取り組んだものの、生鮮魚の仕入価格上昇や調達コストの増加等の影響により8億66百万円（同11.5%減）となりました。

<一般食品事業セグメント>

小売店頭での価格競争の激化と、原材料費の高騰や物流コストの増加等を背景に商品の値上げが相次ぐ厳しい事業環境の中、食品事業部では商品開発力の強化と事業エリアや販売ルートの拡大に取り組まれました。

事業エリアの拡大に向けては北陸、中越、山梨、北関東における新規顧客の開拓と重点顧客の深耕化を進め、販売ルートの拡大に向けては自社開発商品や子会社信田缶詰㈱の缶詰製品の拡売により全国へと販路を拡大しました。

業績につきましては、売上高は293億36百万円（前期比1.1%増）、営業利益は受発注業務の集約など生産性向上への取り組みと、前期に増加した県外物流拠点新設に伴う一過性のコストが減少したことにより2億9百万円（同23.0%増）となりました。

<畜産事業セグメント>

国産牛肉の枝肉相場価格が高値で推移する一方、豚肉と鶏肉相場は輸入品の取り扱い増加等による供給過剰傾向を背景に総じて軟調で推移するなど不安定な相場状況の中、畜産事業部では商品供給基盤の確保と販売エリアの拡大に取り組みました。

商品調達面では、昨年6月に産地や生産者との連携による新たなブランド牛肉「信州白樺若牛」を立ち上げたほか、仕入先との関係強化による調達確保など畜産物の安定的な供給基盤の構築を推進しました。販売面では商品調達力をベースに関東・東海・北陸エリアへの販売拡大を図りました。

業績につきましては、売上高は326億35百万円（前期比3.5%増）、営業利益はコスト低減に向けた業務改善を推進したものの、国産牛肉の枝肉相場価格の高値推移の影響や、物量の増加に伴う調達・販売コストの増加等により4億71百万円（同15.0%減）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

丸水長野県水グループではフルライン卸事業の拡大により持続的成長に向けた取り組みを進めております。水産事業では重点商品の主要顧客への集中販売、畜産事業では増産対応と生産安定化に向けた工場体制の再構築、冷食事業では主要顧客の惣菜部門への提案強化を推進いたしました。

業績につきましては、売上高は一部取引先の仕入調達ルート変更等もあり288億81百万円（前期比2.8%減）、営業利益は年金資産運用方法の変更に伴う退職給付費用の増加等により1億58百万円（同49.8%減）となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築をグループ内の各事業と連携しながら推進いたしました。

業績につきましては、売上高は13億23百万円（前期比2.6%減）、営業利益は66百万円（同24.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は573億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億69百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得等により現金及び預金が11億90百万円減少したことによります。

負債は360億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億82百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が3億48百万円、長期借入金が3億70百万円減少したことによります。

純資産合計は213億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億86百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は36.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は100億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は14億40百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は45億69百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が19億47百万円、減価償却費が6億94百万円となる一方で、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が10億54百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億26百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は36百万円）。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1億8百万円となる一方で、有形固定資産の取得による支出が2億95百万円、無形固定資産の取得による支出が25百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は24億14百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は4億51百万円）。これは主に、自己株式の取得による支出が10億68百万円、短期借入金の減少額が3億48百万円、長期借入金の返済による支出が3億49百万円、リース債務の返済による支出が2億53百万円、配当金の支払額が3億43百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率 (%)	46.5	44.4	45.8	36.5	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.6	46.6	51.0	40.5	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.9	0.6	0.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	232.5	57.9	183.4	184.5	58.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境は、国内景気は引き続き緩やかな回復が続くことが期待されるものの、本年10月に予定される消費税増税の影響から個人消費の大きな改善は期待できず、加えて海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が想定されます。食品流通業界におきましては、生活者の節約志向が続く中、業種・業態を越えた競争の激化や人件費の上昇や物流コストの増加など引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

こうした環境の中、令和2年3月期を最終年度とする中期経営計画「変革2019～日本の中のマルイチを目指して～」の目標達成に向け、「成長戦略」「事業構造改革」「人の成長」をキーワードに戦略課題を推進してまいります。営業部門の重要戦略として「グループシナジー戦略」「重点得意先戦略」「全社物流戦略」を掲げ、それぞれに担当役員を置くことで着実に実行してまいります。事業構造改革につきましては基幹システムの刷新など経営基盤の再整備に引き続き取り組んでまいります。

水産事業セグメントにおきましては、水産部門では主要魚種であります国産天然魚、養殖魚、マグロ、鮭鱒を中心に、調達・販売機能のさらなる強化と業務提携先との協業を軸とした全国への販売体制構築を目指してまいります。デイリー部門では自社開発商品の販路拡大と主要取組み先向けの商品開発を基軸に販売エリアの拡大と物流基盤の強化を進めてまいります。フードサービス事業部では当社グループの原料調達力を活かした惣菜マーケット向け商品開発を推進し、様々な業種・業態へ販売してまいります。

一般食品事業セグメントにおきましては、当社の水産品の調達力を活かしたオリジナル商品の開発を強化し、付加価値のある自社商品を基軸に販路の拡大を目指します。また、調達・配荷物流体制の再構築による事業基盤の強化に取り組んでまいります。

畜産事業セグメントにおきましては、調達面では国産牛肉と国産豚肉の収益安定化と国産鶏肉の集荷強化、商品加工面では長野県内と首都圏の流通加工機能の強化、販売面では商品調達力と加工機能を活かした関東・東海・中京エリアへの販売拡大を目指します。

丸水長野県水グループセグメントにおきましては、水産事業では商物分離による営業力強化と惣菜・業務用マーケットへの販路拡大、畜産事業では主要顧客との取組み強化による安定した収益構造の構築、冷食事業では県内市販用冷食マーケットのシェア拡大を推進してまいります。

以上の施策実行により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高2,340億円（当期比3.7%増）、営業利益19億円（同7.1%増）、経常利益24億円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（同26.3%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,286	10,095
受取手形及び売掛金	20,857	22,029
商品及び製品	5,053	5,127
仕掛品	11	12
原材料及び貯蔵品	172	193
未収入金	2,394	2,479
その他	221	239
貸倒引当金	△57	△57
流動資産合計	39,939	40,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,880	15,880
減価償却累計額	△12,582	△12,780
建物及び構築物(純額)	3,297	3,099
機械装置及び運搬具	1,641	1,486
減価償却累計額	△1,124	△1,214
機械装置及び運搬具(純額)	516	272
工具、器具及び備品	963	980
減価償却累計額	△881	△876
工具、器具及び備品(純額)	82	103
土地	8,410	8,292
リース資産	1,261	1,032
減価償却累計額	△635	△528
リース資産(純額)	625	504
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	12,932	12,273
無形固定資産		
のれん	350	262
ソフトウェア	79	63
その他	44	31
無形固定資産合計	474	357
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974	2,859
長期貸付金	181	146
長期前払費用	47	46
差入保証金	418	436
繰延税金資産	274	428
退職給付に係る資産	301	150
その他	840	836
貸倒引当金	△223	△265
投資その他の資産合計	4,815	4,640
固定資産合計	18,222	17,271
資産合計	58,162	57,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,421	26,621
短期借入金	1,606	1,258
1年内返済予定の長期借入金	349	370
リース債務	254	205
未払金	2,470	2,611
未払法人税等	536	382
賞与引当金	645	635
資産除去債務	3	65
その他	710	966
流動負債合計	32,997	33,115
固定負債		
長期借入金	1,390	1,020
リース債務	457	383
繰延税金負債	2	87
役員株式給付引当金	32	48
債務保証損失引当金	65	57
退職給付に係る負債	649	639
資産除去債務	87	61
その他	840	627
固定負債合計	3,527	2,925
負債合計	36,524	36,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,387	3,387
利益剰余金	13,637	14,481
自己株式	△83	△1,146
株主資本合計	20,661	20,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662	548
退職給付に係る調整累計額	△69	△57
その他の包括利益累計額合計	592	490
非支配株主持分	383	418
純資産合計	21,638	21,351
負債純資産合計	58,162	57,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	219,045	225,639
売上原価	195,785	201,030
売上総利益	23,259	24,608
販売費及び一般管理費	21,149	22,835
営業利益	2,109	1,773
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	78	88
受取賃貸料	341	320
その他	232	220
営業外収益合計	654	632
営業外費用		
支払利息	24	24
固定資産除却損	19	14
貸倒引当金繰入額	—	1
製品補償損失	14	—
その他	15	27
営業外費用合計	74	68
経常利益	2,689	2,337
特別利益		
固定資産売却益	—	39
特別利益合計	—	39
特別損失		
減損損失	376	428
特別損失合計	376	428
税金等調整前当期純利益	2,313	1,947
法人税、住民税及び事業税	881	771
法人税等調整額	△26	△61
法人税等合計	854	709
当期純利益	1,459	1,238
非支配株主に帰属する当期純利益	48	50
親会社株主に帰属する当期純利益	1,411	1,187

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	1,459	1,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△113
退職給付に係る調整額	34	11
その他の包括利益合計	79	△102
包括利益	1,539	1,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,491	1,085
非支配株主に係る包括利益	48	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,385	12,549	△92	19,561
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
親会社株主に帰属する当期純利益			1,411		1,411
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	1,087	9	1,098
当期末残高	3,719	3,387	13,637	△83	20,661

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	616	△103	512	361	20,437
当期変動額					
剰余金の配当					△323
連結子会社株式の取得による持分の増減					1
親会社株主に帰属する当期純利益					1,411
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
その他					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	34	79	22	102
当期変動額合計	45	34	79	22	1,200
当期末残高	662	△69	592	383	21,638

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,387	13,637	△83	20,661
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			1,187		1,187
自己株式の取得				△1,063	△1,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	843	△1,063	△219
当期末残高	3,719	3,387	14,481	△1,146	20,441

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	662	△69	592	383	21,638
当期変動額					
剰余金の配当					△343
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
親会社株主に帰属する当期純利益					1,187
自己株式の取得					△1,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	11	△102	34	△67
当期変動額合計	△113	11	△102	34	△286
当期末残高	548	△57	490	418	21,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,313	1,947
減価償却費	729	694
減損損失	376	428
のれん償却額	87	87
固定資産除却損	19	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△79	151
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	41
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△7
受取利息及び受取配当金	△80	△91
支払利息	24	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,197	△1,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△878	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,037	200
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△294	△110
その他の負債の増減額 (△は減少)	215	187
その他	14	△24
小計	5,270	2,302
利息及び配当金の受取額	79	89
利息の支払額	△24	△24
法人税等の支払額	△756	△928
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,569	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△556	△295
有形固定資産の売却による収入	—	108
無形固定資産の取得による支出	△21	△25
投資有価証券の取得による支出	△214	△15
投資有価証券の売却による収入	2	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	161	—
貸付金の回収による収入	36	36
定期預金の預入による支出	△59	△58
定期預金の払戻による収入	60	48
金銭の信託の償還による収入	500	—
その他	55	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36	△226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△878	△348
長期借入れによる収入	1,850	—
長期借入金の返済による支出	△763	△349
リース債務の返済による支出	△282	△253
自己株式の取得による支出	△0	△1,068
配当金の支払額	△323	△343
非支配株主への配当金の支払額	△17	△14
その他	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451	△2,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,081	△1,200
現金及び現金同等物の期首残高	7,172	11,254
現金及び現金同等物の期末残高	11,254	10,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マルイチ産商グループ（(株)マルイチ産商と(株)丸水長野県水グループを除く子会社と、丸水長野県水グループ（(株)丸水長野県水及びその子会社）で構成され、マルイチ産商グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。丸水長野県水グループは、現在の経営環境の継続を前提に、独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントである「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」と、事業会社別セグメントである「丸水長野県水グループ」の4つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。「丸水長野県水グループ」は長野県内エリアを中心に、食品卸売業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	127,418	29,014	31,526	29,727	217,686	1,358	219,045	—	219,045
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,716	179	1,412	162	3,469	3,674	7,144	△7,144	—
計	129,134	29,193	32,938	29,889	221,156	5,033	226,190	△7,144	219,045
セグメント利益	979	170	555	316	2,021	88	2,109	—	2,109
セグメント資産	24,981	8,311	6,807	6,838	46,939	1,457	48,396	9,766	58,162
セグメント負債	16,418	6,170	3,975	6,228	32,792	565	33,357	3,166	36,524
その他の項目									
減価償却費	322	77	97	159	656	72	729	—	729
のれんの償却額	—	—	—	87	87	—	87	—	87
持分法適用会社へ の投資額	27	—	10	—	37	—	37	—	37
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	375	64	75	533	1,049	65	1,114	—	1,114

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、O
A機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額10,990百万円が含まれてお
ります。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,983百万円が含まれており
ます。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	133,461	29,336	32,635	28,881	224,315	1,323	225,639	—	225,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,885	102	1,379	127	3,494	3,249	6,744	△6,744	—
計	135,347	29,439	34,015	29,008	227,810	4,573	232,384	△6,744	225,639
セグメント利益	866	209	471	158	1,706	66	1,773	—	1,773
セグメント資産	25,497	8,584	7,079	6,406	47,567	1,508	49,075	8,317	57,393
セグメント負債	16,339	6,410	4,301	5,607	32,659	588	33,247	2,793	36,041
その他の項目									
減価償却費	310	67	88	159	625	69	694	—	694
のれんの償却額	—	—	—	87	87	—	87	—	87
持分法適用会社への投資額	27	—	10	—	38	—	38	—	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	176	56	50	131	414	122	537	—	537

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額9,440百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,525百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	192	149	—	6	27	—	376

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	428	—	—	—	—	—	428

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	87	—	—	87
当期末残高	—	—	—	350	—	—	350

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	87	—	—	87
当期末残高	—	—	—	262	—	—	262

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	922.93円	949.27円
1株当たり当期純利益金額	61.29円	53.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,411	1,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,411	1,187
期中平均株式数(千株)	23,026	22,131

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末90千株、当連結会計年度末83千株)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,638	21,351
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	383	418
(うち非支配株主持分(百万円))	(383)	(418)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,254	20,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	23,028	22,051

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末88千株、当連結会計年度末82千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。